

ゆたか

P1

P2-3

P4-5

P6-7

P8

P9

Information

識者はこう見る①  
日米経済見通し

識者はこう見る②  
個別株

Close Up  
Gold & Platinum

「くりっく株365」  
ワンポイントアドバイス

豊トラスティ証券の  
YouTube専門チャンネル

取引所株価指数証拠金取引

くりっく株365

日経225 & NYダウ

# 価格当てクイズ 特別キャンペーン

毎週末の日経225とNYダウの価格を予想!



予想が  
的中された  
お客様には

アマゾンギフトカード  
5,000円分をプレゼント

( キャリーオーバーあり :  
最大35,000円 )

豊トラスティ証券では、各商品の値動きを楽しみながら知っていただくため、【価格当て予想キャンペーン】を実施しています。参加方法は非常に簡単! 各商品の週末の価格を予想いただくだけです。価格をピッタリと的中された方には、5,000円のアマゾンギフトカードを進呈いたします。是非、毎週楽しみながらご参加ください。

[https://www.yutaka-trusty.co.jp/expected\\_price/](https://www.yutaka-trusty.co.jp/expected_price/)

豊 価格当て

検索

当該キャンペーンに関するお問い合わせは、当社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

識者はこう見る①

# 日米経済見通し

## 年内は日米とも株価は調整へ 利下げのカギを握るインフレ率

「トランプ関税」に翻弄された2025年の株式市場も、気づけば日米ともに市場最高値を更新中。この株高は今後も続くのでしょうか。第一生命経済研究所の永濱利廣氏は、年内には株価は一度頭打ちとなり、調整局面が訪れると予測。今後の日米経済見通しについて聞きました。

(構成:(株)エディト、取材日:9月25日)



第一生命経済研究所  
経済調査部 首席エコノミスト  
永濱 利廣氏

1995年第一生命保険入社。日本経済研究センターを経て、2016年より現職。専門は内外経済市場長期予測、経済統計、マクロ経済分析。近著に「就職氷河期の経済学」(日本能率協会マネジメントセンター)。

### 日米の株高を支える要因は 利下げ観測・AI・自民党総裁選

日経平均株価は9月16日に史上初めて4万5000円の大台を突破し、その後も最高値圏での推移が続いています。米国株についても、NYダウやS&P500が9月に史上最高値を付けて、こちらも好調を維持しています。

足元の株式市場が堅調な背景は、大きく3つあると考えています。1つは米国の利下げ観測の強まりです。このところの米国経済は景気減速の懸念が常にささやかれ、実際に悪い経済指標も出始めていますが、早めの利下げを行うことで景気後退を回避できるという見方が強

まっており、それが株価を支える要因になっていると思われます。

2つ目の要因がAI関連企業への期待です。実際にハイテクや半導体といったAI関連銘柄の株価が上がり、市場をけん引しています。半導体の出荷・在庫バランスをグローバルに見てみると、台湾や韓国を中心に堅調な値を示しており、期待感だけでなく実態としての好調さがうかがえます。

3つ目は日本国内の要因です。石破茂首相が退陣を表明し、自民党総裁選が10月頭に行われることとなりました。取材時点では誰が次期総裁になるかはわかりませんが、退陣表明後に株価が上昇したのは、どの候補者が次期首相に選ば

れたとしても、これまでと比べて積極財政になるだろうという期待感が要因になったと考えられます。

しかし、このまま日米の株価が順調に行くかと言われたら疑問です。おそらく、年末にかけて調整局面があるのではないかと考えます。

### 利下げ期待で前のめりの市場 日銀の利上げも調整の材料に

米国の利下げ観測は確かに強まっています。FOMC(米連邦公開市場委員会)の各メンバーが適切だと考える政策金利を示した「ドットチャート」という図があるのですが、最新のドットチャートによれば、年内にあと2回の利下げを見込む予測が有力です。株式市場もそうした予測を織り込んで上昇しているのですが、私には市場がやや前のめりになり過ぎているように見えます。例えば想定外のインフレで利下げ観測が後退したり、あるいは経済指標が想定以上に悪化したりといった理由で市場の期待がはがれてしまい、株価が下落に転じる展開もありうると考えています。

半導体も今でこそ好調ですが、需給サイクルを考えると、良好な出荷・在庫バランスが今後も長続きするかは不透明です。

国内では日銀の政策にも注意が必要です。植田総裁は9月23日に、日銀がこれ

図表1 日経平均株価とダウ・ジョーンズ工業株平均(NYダウ)の推移  
(2025年1月6日~9月25日、終値)



出所: 豊トラスティ証券

まで金融緩和政策の一環として市場から買い入れてきたETFの売却を始めることを発表しました。株式市場はこれに反応して一時大きく下落しましたが、売却するペースを「100年以上」と語ったこともあって、現時点での市場へのインパクトは大きくありません。それより重要なのは、9月の金融政策決定会合で2人の政策委員が利上げを提案したことです。結果として9月の利上げは見送られたものの、日銀の利上げに前向きな姿勢が鮮明になりました。

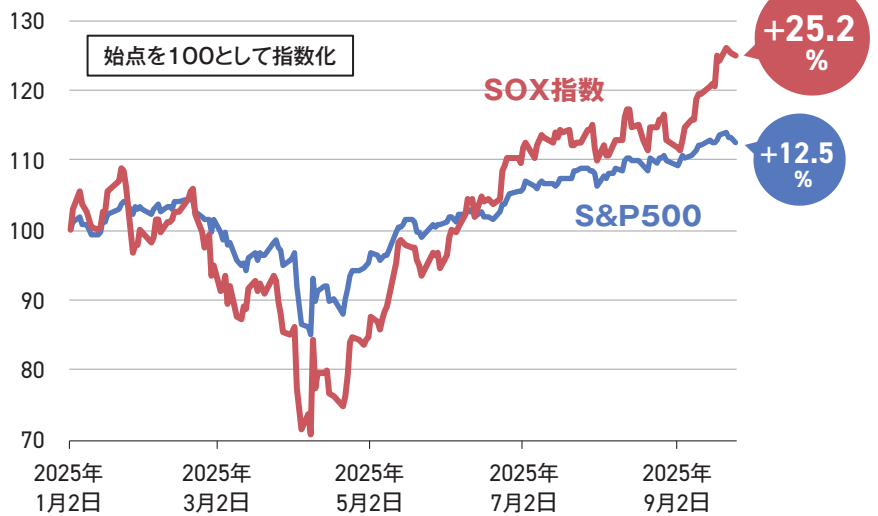
早ければ10月、遅くとも2026年1月までに、利上げを想定しておいた方がいいでしょう。国内株式市場も利上げ観測を十分に織り込んでいるとはいえません。日銀の今後の政策が調整の要因になりうることを、年内は警戒しておく必要があります。

### 2026年は米国株が上昇へ調整局面は買いのチャンス

当面の注目点としては、米国ではインフレの動向が挙げられます。実態経済が今以上に悪くなって景気が悪化すれば、やがてインフレも落ち着くことになりませんが、そうなったとしてもすぐに減速するわけではありません。9月のFOMCの経済見通しでは、インフレの評価は上方修正されています。FRB(米連邦準備理事会)が最も避けたいシナリオは、拙速に利下げをしてインフレを過熱させてしまうことです。市場が期待するような利下げが行われるかは、短期的には足元のインフレ率にかかっているともいえます。

あとは雇用統計などの経済指標でしょうか。一時的に落ち込むのは許容できても、減速が続くようだと景気後退も現実のものとなるかもしれません。さらにはインフレに絡む指標として、原油価格の動向も気になるところです。地政学リスクの高まりによって原油が高騰すれば、利下げ観測の後退に

図表2 S&P500を大きく上回るフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)  
(2025年1月2日~9月25日、終値)



出所：豊トラスティ証券

つながることもありえます。

とはいえ、2026年になれば米国のインフレもある程度落ち着いて利下げをしやすい環境となり、株価は堅調さを取り戻すのではないかと考えています。来年11月には中間選挙もあり、トランプ政権は減税などの景気浮揚策を本格化させると思われる。米国が利下げを加速させれば為替は円高に動きやすくなり、また日本では米国ほどの大型の景気対策は望まれないため、日米の比較では相対的に米国株が優位な局面になりそうです。

日本の実体経済においては、実質賃金が安定的にプラスを維持できるかがポイントとなりそうです。加えてガソリンの暫定税率廃止や基礎控除の引き上げといった政策が実行されれば実質可処分所得の増加が期待できるため、状況によっては日本株も、調整を経て2026年には再び上値を追う展開もありうると思います。

年内は、日経平均は上が4万6000円、NYダウでは4万7000ドル辺りが上限となるでしょうか。調整局面が訪れた場合は4万2000円、4万3000ドルまで見ておいた方がよさそうです。

むしろ、年内は来年にかけての準備期間と位置付けて、調整局面は買いのチャ

ンスと考えた方がいいかもしれません。春からの上昇局面に乗り遅れたという人にとっては、この秋はエントリーに適したタイミングになるかもしれません。

### 今回のポイントと戦略

- ✓ 足元の株高を支えるのは①利下げ観測、②AI関連企業、③自民党総裁選への期待。ただし①は市場が織り込み過ぎの懸念、②も需給サイクルにより、株価はいったん頭打ちに
- ✓ 米国の利下げはインフレ次第。インフレの再燃を恐れるFRBは利下げに慎重な姿勢を見せ、市場の期待を裏切る可能性も。日銀は利上げが株価の調整の引き金になりうる
- ✓ 2026年は米国のインフレ懸念が一服、中間選挙もあり米国株式の復調に期待。年内の調整局面は買いのチャンスと捉えて、下がったら買えるよう準備を

Nagahama's eye

2025年10月~12月

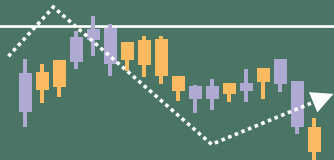
日経平均株価の予想レンジ

4万2000~4万6000円

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の予想レンジ

4万3000~4万7000ドル

# 個別株



株式アナリスト  
鈴木 一之氏

千葉大学卒業後、大和証券入社。1987年に株式トレーディング室に配属。2000年よりインフォストックズドットコムに移し、日本株チーフアナリストとして相場を景気循環論でとらえるシクリカル銘柄投資法を展開。TV、ラジオ、マネー誌等で活躍中。

## 史上最高値更新の日本株市場 狙うべき3つの分野とは？

日経平均株価は4万5000円を突破し、史上最高値を更新しました。数字の上では大きな節目を迎えましたが、海外投資家の日本株保有比率は低水準にとどまっています。そうしたなか、株式アナリストの鈴木一之氏は、今後の相場を支える4つの要因に注目し、有望な投資テーマを3つに厳選。日本株の新たな局面をどう捉えるべきかを語ります。(構成:(株)エディト、取材日:9月17日)

### 日経平均は史上最高値を更新 米金融緩和と総裁選が押し上げ

2025年9月、日経平均株価が史上最高値を更新し、日本株は転換期を迎えています。実際が変わっているのは株価水準であり、市場の空気や参加者の顔ぶれが入れ替わったわけではありません。海外投資家の日本株組み入れ比率はまだまだ低水準にとどまり、それがかえって上昇余地を残す要因になっていると感じます。

今後3カ月の市場を支える要素は大きく4つあります。まず、最大の原動力は米国の金融緩和の行方です。7月の雇用統計の弱さは、バイデン政権が続いていれば景気悪化と受け止められていたはずですが、しかしトランプ政権では、むしろ「金融緩和のきっかけ」と解釈され、株価を一気に押し上げたのです。

FRB(米連邦準備理事会)の動きも印象的です。トランプ大統領の意向を受けたウォラー理事が「すぐに利下げすべきだ」と発言したときには、市場は冷ややかな反応を示しました。ところが、時間が経つにつれて評価が変わり、早期利下げという形で実現しました。結果だけを見れば、トランプ氏の思惑通りに事が運んでいるようにも見えます。

2つ目は、トランプ関税に対する懸念が、予想ほど企業業績に悪影響を与えていな

いことです。当初は関税引き上げによる物価上昇が懸念されていましたが、物価の急騰は起こらず、「税収増で米国に有利」という見方が広がっています。

また、企業業績も堅調で、決算は上方修正が相次ぎました。背景には生成AIがあります。マサチューセッツ工科大学のレポートでは「企業による生成AI導入プロジェクトの95%が投資の回収が難しい」と指摘されましたが、実際にはMetaやマイクロソフトが巨額投資を発表し、5月・6月期の収益を押し上げています。

3つ目の要因は自民党総裁選です。選挙のたびに財政出動が行われ、政治イベントは株高要因とされてきました。ただし、消費税減税などの政策が実際に株価にプラスに働くかについては疑問が残ります。

4つ目の要因は東証市場改革によるPBR(株価純資産倍率)の上昇です。日経平均が史上最高値を更新する一方で、多くの企

業はPBR1倍割れにとどまっています。「このままではいけない」という経営陣の意識が広がることは必然であり、株価上昇が改革を促し、さらにその改革が株価を押し上げるという好循環が生まれています。

### 高水準バリュエーションの先に 日経平均4万7000円シナリオ

こうした流れを踏まえると、4万5000円という水準は最終的な到達点ではなく、日本という国のあり方の再構築を突き付けていると感じます。大都市圏ではビル再開発が進む一方で、三菱商事が手掛けた洋上風力発電が資材高騰で断念されるなど、新しい挑戦が必ずしも順調に進むわけではありません。

同時に、団塊の世代が引退し、団塊ジュニアも50歳前後を迎え、マーケットのメインプレーヤーが入れ替わる時期に入っています。さらにリスクリングの動きが広が

図表1 マクニカホールディングス(3132)の株価(2024年9月~直近、日足)



出所：豊トラスティ証券

り、社員が定時退社後にカフェで学び直す姿も増えました。学校教育だけではキャリア形成に不十分と気づく人が多く、従来のやり方では世界で戦えないことが強く意識されるようになっていきます。

こうした背景を加味すると、日経平均の予想レンジは上値は4万7000円、下値4万3000円程度と見ています。株価上昇は投資家に追い風となる一方、インフレは加速しています。東京23区の新築マンションでは1億円を超える物件も少なくなく、庶民には到底手が届きません。株価と生活実感の乖離が今後の課題になるでしょう。

今回、私が注目するのは次の3つのテーマです。

### テーマ① 半導体部材株

生成AIの急拡大は、半導体需要を押し上げる最大の要因の1つです。市場規模は2030年までに1兆ドルに達すると予測されています。日本勢にとっては、完成品で存在感を発揮するのは難しいものの、素材や部材、製造装置といった「縁の下の力持ち」の分野で強みを発揮できるかどうかを試される局面です。

具体的には、高機能樹脂や絶縁材料を供給する**三井化学(4183)**、パッケージ基板で世界トップシェアの**イビデン(4062)**、半導体商社の国内最大手で、幅広い調達網を持つ**マクニカホールディングス(3132)**が挙げられます。また、**リョーサン菱洋ホールディングス**

図表2 明電舎(6508)の株価(2024年9月~直近、日足)



図表3 松田産業(7456)の株価(2024年9月~直近、日足)



(167A)は電子部品の独立系専門商社として需要増の波に乗れる可能性があります。さらに、X線を使った計測装置を手掛ける**リガク・ホールディングス(268A)**も技術革新の裏側を支える存在として注目されます。

### テーマ② 電力設備株

生成AIの普及でデータセンター建設が進み、電力需要は従来予測を超える拡大が続きます。なかでも、効率的な送配電に欠かせない変圧器の需要が急増しており、米国の実業家イーロン・マスクも「電力供給が最大の課題になる」と指摘します。前号と同テーマとなりますが、電力設備株を引き続きウォッチすべきでしょう。

銘柄では、2027年度までに200億円規模の投資を計画する**明電舎(6508)**や**富士電機(6504)**が有力。電気工事関連では**新日本空調(1952)**や**ダイダン(1980)**が挙げられます。

### テーマ③ 金属リサイクル株

中国がレアメタル供給を握る中、調達リスクは常に意識されます。電気自動車や再生可能エネルギーの普及で希少資源の需要は世界的に拡大しており、使用済みパソコンやスマートフォンからの回収技術が注目されています。金属リサイクル産業は、今や資源循環の観点から戦略産業として再評価されています。

**松田産業(7456)**、**AREホールディングス(5857)**、**アルコニックス(3036)**といった銘柄の動きがさらに活発化するものと見ています。

### 今回のポイントと戦略

- ✓ 日経平均は史上最高値を更新。短期的な値動きに振られつつも、4万3000円~4万7000円のレンジを見込む展開に
- ✓ 金融緩和や政治イベントを背景に、押し目は積極的に拾いたい局面。生活実感との乖離を意識しつつ冷静に判断を
- ✓ 注目は、生成AIを追い風にする半導体部材株、データセンター需要に直結する電力設備株、資源循環を担う金属リサイクル株の3テーマ

Suzuki's eye

2025年10月~12月

日経平均株価の予想レンジ

4万3000~4万7000万円

## 「インフレ下の利下げ」開始で 金価格はさらなる高値を目指す

足元では金の史上最高値更新が続いています。米利下げもスタートし、金価格はさらなる上値を目指す可能性もあります。金の上昇に伴い、プラチナ価格も急騰しています。今後の金・プラチナ価格の見通しについてマーケットエッジ代表の小菅努氏に話を聞きました。

(構成: (株)エディット、取材日:9月19日)



マーケットエッジ  
代表取締役  
小菅 努氏

貴金属、非鉄金属、原油、天然ガス、穀物などコモディティ市場全般をカバー。マクロ的な視点に基づく需給分析を得意とする。仮想通貨、外国為替、株式指数なども広くカバーする。



### 揺らぐFRBの独立性と 利下げ期待で急騰する金

8月後半から金価格が史上最高値を更新し続けている要因は、大きく2つあります。まずFRB(米連邦準備理事会)の独立性が揺らいでいることです。米国のトランプ大統領は8月、住宅ローン関連の疑惑を理由にFRBのクック理事に解任を通告しました。かねてからトランプ氏はFRBに対し執拗に利下げを要求してきましたが、パウエル議長はその脅しともいえる要求に屈することなく毅然とした態度を取り続けてきました。そして今度は攻撃の矛先を理事のクック氏に向けたということです。バイデン元大統領が指名した初の黒人理事であるクック氏を解任し、トランプ氏の息のかかった人物を理事として送り込もうという魂胆です。こうしたFRBの独立性を巡る不透明感を背景に金価格は買いが優勢になりました。

同じタイミングで利下げ期待が高まった

ことも金価格を押し上げました。FRBはこれまでインフレリスクを理由に利下げを見送り続けてきましたが、7~8月の雇用統計は、過去分の就業者数の大幅な下方修正も含め、減速傾向を示す内容だったこともあり、一気に潮目が変わりました。金利とドルが下がり、金が急騰するなど、久しぶりに金融政策が金買いのテーマになった格好です。

### 過去2回の「インフレ下の利下げ」 金価格はいずれも大台に乗る

9月17日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)でFRBは9か月ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、誘導目標は4.0~4.25%となりました。トランプ氏の圧力にFRBが屈したわけではなく、雇用の勢いが弱まり失業率の上昇懸念が強まったことで、利下げが必要と判断したのでしょう。米国のインフレ率は2022年半ばの高水準から大幅に緩和しましたが、依然として長期目標の2%より高い水準にあ

ります。消費者物価指数(CPI)やその他のデータに基づく推計では、8月までの12か月で食品とエネルギーを除いたコア指数は2.9%上昇しています。

今回のような「インフレ下での利下げ」は過去にあまり例がなく、2000年以降では、2008年のリーマン・ショック時と、2020年のコロナ禍の2回です(図表1)。08年は原油価格の高騰でインフレ環境でしたが、世界同時株安となり利下げしたことで金価格は史上初めて1トロイオンス=1000ドルを超えました。2020年はパンデミックで世界中のサプライチェーンが混乱しインフレに陥りましたが、やはり危機対応として利下げが急務でした。その時、金価格は1トロイオンス=2000ドルを超えました。過去2回の「インフレ下での利下げ」で金価格は、いずれも大台に乗りました。

### 米国債・ドル売りの加速で 金価格はさらに跳ね上がる

米国は年内にあと2回の利下げを見込んでおり、2025年末の政策金利は3%台後半になるでしょう。来年にはさらに下がる可能性もあります。一方で、利下げにより雇用対策は機能しても、インフレは高止まりするでしょう。そうなると実質金利(名目金利-インフレ率)は下がり続けます。金価格にとっては、上昇しやすい環境が継続することになります。

雇用の悪化とインフレ抑制を金融政策で同時に解決するのは困難であり、米国はスタグフレーション(景気後退とインフレの同時進行)に陥っていると考えるのが妥

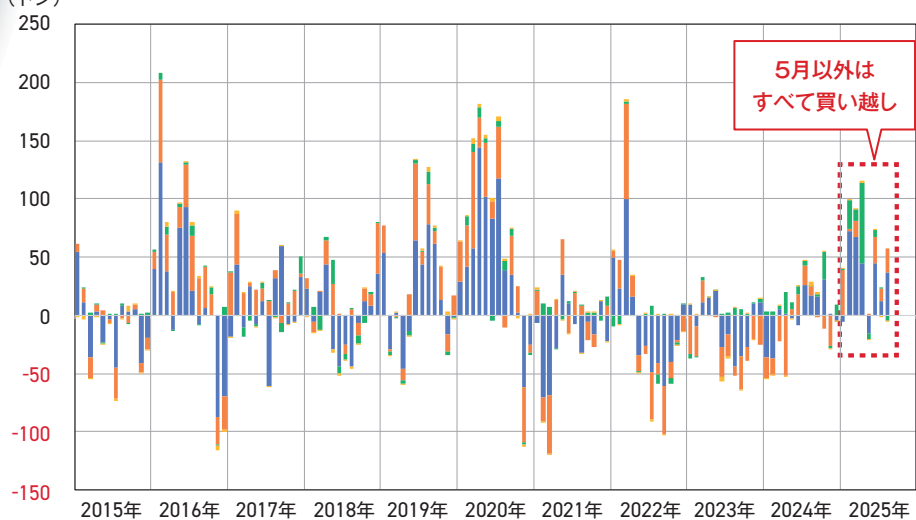
図表1 金価格の推移

(2005年1月3日~2025年9月22日、終値)



出所: 豊トラスティ証券

図表2 金ETF投資残高(前月比)の推移



出所：World Gold Councilよりマーケットエッジ作成

当でしょう。

FRBには非常に難しいかじ取りが求められる中で、トランプ氏の指名で就任したミラン理事が0.5%の大幅利下げを支持するなど波乱要因もあります。そして2026年5月にはパウエル議長が退任し、トランプ政権寄りの議長が就任する可能性もあります。FRBの独立性の問題をマーケットが本格的に織り込むのはむしろこれからであり、米国債・ドル売りが加速すれば、さらに金価格が跳ね上がる可能性もあります。

中央銀行の買いに加えて個人や機関投資家など民間需要も買い手に加わったことが2025年の特徴です。実際にETFの買いは5月を除き、8月まで全て買い越しです(図表2)。年末に向けてもこの流れは変わらないでしょう。金が売られるシナリオとしては、トランプ関税の合意と地政学リスクの後退がありました。関税合意は依然として材料視されていますし、地政学リスクはより複雑化しています。当面、金売りの材料は見当たりません。

円建て金価格も史上最高値に留まりません。弱い円よりもさらにドルが弱いため円高が進まず、ドル建て金価格の上昇を享受できている状況です。国内の投資家にとっても当面、金は魅力的な投資環境が続くでしょう。

### プラチナの過剰在庫で価格が急騰している可能性

金以上に買われているのがプラチナです。金が上昇していることで貴金属が全体的に上昇基調にあることに加え、宝飾需要などでは高すぎる金からプラチナにシフトしている動きがあり、それがさらに価格を押し上げています。

とはいえ足元のプラチナ価格は、少し異常かもしれません。ニューヨーク・マーカントایل取引所(NYMEX)では、プラチナの認証在庫が増加しており、どうやら過剰在庫になっているようです。これはプラチナだけでなく、銀やパラジウムも同様です。

米地質調査所(USGS)によってこれらの貴金属は重要鉱物資源に指定されています。その中でパラジウムは、トランプ関税の標的にされる可能性がささやかれています。ロシア産の安いパラジウムが米国

に輸入されており、米国内の鉱山会社が関税を強化するよう政府に働きかけているようです。関税が強化されると値段が上がるため、自動車の排ガス触媒の需要などではパラジウムからプラチナへ代替する動きが強まる可能性があります。それを見越してプラチナの在庫を増やしているのでしょう。

関税についての見通しがはっきりしてくれば、NYMEXが抱え過ぎた認証在庫を適正な量に減らし、現物が市場に出回ることによって、価格も落ち着いてくるはずですが、ただそれがいつになるのかわかりません。金が強いのでプラチナも基本的には強気だと思いますが、いまのマーケットはやや異常であることには認識しておきましょう。

### 今回のポイントと戦略

- ✓ 8月後半からの金価格の急騰の要因は、FRBの独立性を巡る不透明感と雇用悪化による利下げ期待の2つ
- ✓ 9月のFOMCで利下げを開始。過去2回の「インフレ下の利下げ」では、いずれも金価格は急騰し、大台に乗った
- ✓ 今後もインフレは継続しFRBの独立性はますます揺らぎ、地政学リスクは後退せず、依然としてトランプ関税も材料視される。金売り材料は見当たらない
- ✓ 金価格に伴いプラチナも上昇。ただし足元の価格はやや異常。米国の過剰在庫が緩和されれば、適正なマーケットに戻る

Kosuge's eye

2025年10月~12月

#### 金価格の予想レンジ

1トロイオンス = 3550~3950ドル

#### 円建て金価格の予想レンジ

1グラム = 1万6500~1万9500円

#### プラチナ価格の予想レンジ

1トロイオンス = 1300~1850ドル

#### 円建てプラチナ価格の予想レンジ

1グラム = 5500~9000円

# 祝日も日経225をほぼ24時間取引可能！ 海外市場が動くタイミングを逃さない

10月と11月には3連休が計3回あります。祝日には海外市場が動いており、国内株式に関連する金融商品も活発に取引されています。海外で大きな動きがあった時にもリアルタイムで取引が可能なのが「くりっく株365」。その魅力を、東京金融取引所(TFX)の村田美穂氏が解説します。

東京金融取引所  
リテール事業部  
マネージャー  
村田 美穂氏

## 祝日も、夜間も取引ができる

暦の上では10月13日および11月3日、24日の月曜日がそれぞれ祝日となっています。カレンダー通り3連休を取る方も多くことでしょう。

世界の主要国の中で、日本は最も祝日が多い国と言われています。例えば米国の連邦政府が定める2025年の祝日が年間11日なのに対し、日本の祝日は年16日あります。当然ながら祝日は国内の証券取引所も休みであり、取引所を通じた国内株式の現物取引はできません。しかし、実際にはPTS(私設取引システム)や株価指数先物取引、株価指数CFD(差金決済取引)、海外市場における株価指数連動型ETFなどを通じて、祝日も国内外で実質的な国内株式に関連する売買が行われているのです。

「くりっく株365」は、TFXが取扱株価指数の各提供会社から正式なライセンスを受けた取引所CFDです。この「くりっく株365」は日本の株式市場が開いていない祝日も、日経225をはじめとする国内外の株価指数や、金ETFや原油ETFを通じたコモディティ(商品)を取引できます。1日のうちで取引可能な時間も長く、早朝の一時期を除いてほぼ24時間取引可能なことも「くりっく株365」の魅力です(図表)。

昼間に働いている方にとって、株式やETFをリアルタイムで取引するのは難しいですが、「くりっく株365」であれば、仕事が終わった後の夜間でも取引ができます。

## 祝日中に市場が大きく動く場合も

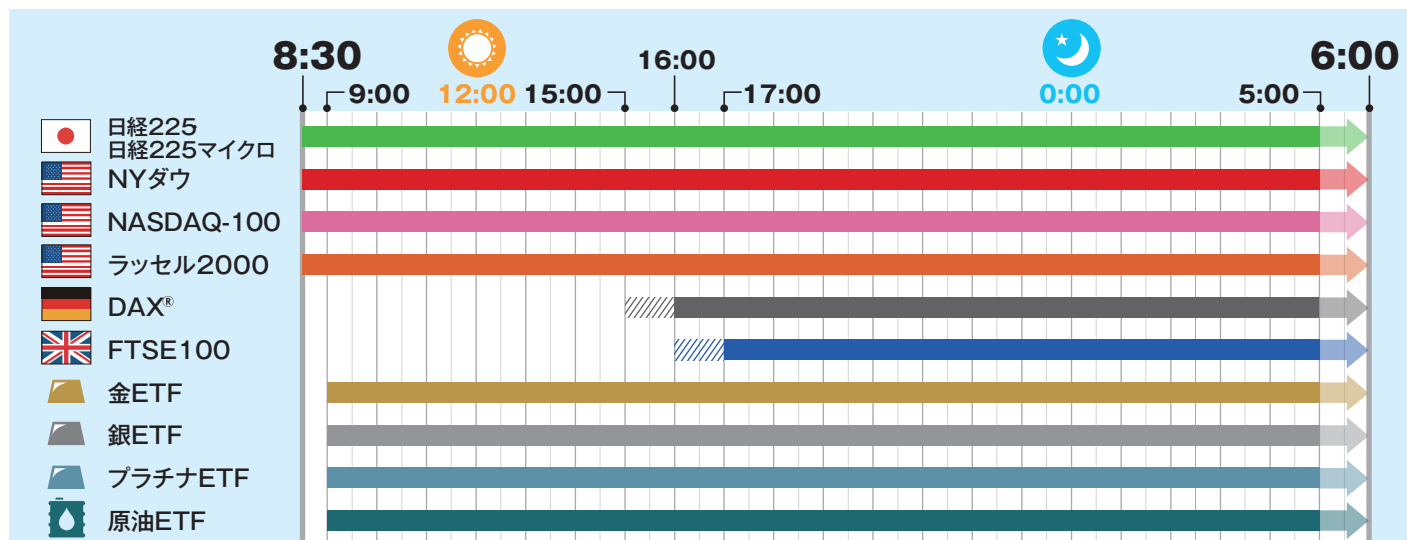
日本の祝日も海外の市場は動いています。米国の雇用統計のような注目度が高

い経済指標が発表されたり、世界経済を揺るがす重大なニュースが流れたりすると、日経225の関連商品もそれに連れて価格が大きく動くことがあります。例えば、日経225のETFを保有していて、祝日中の出来事が要因となって祝日明けに価格が大きく変動することもあります。

「くりっく株365」であれば、祝日中や夜間に海外市場で大きな動きがあった際にも、価格変動を見ながらリアルタイムで取引できるため、売り時や買い時を逃すことはありません。

もちろん日経225や日経225マイクロに限らず、米国、英国やドイツの株価指数、金や原油などのETFを通じたコモディティも祝日や夜間に取引が可能です。3連休の最終日や秋の夜長に、「くりっく株365」で投資とじっくり向き合ってみてはいかがでしょうか。

## ■ 図表 「くりっく株365」の取引時間



※日経225・日経225マイクロは、取引最終日が到来した銘柄については8:30から15:25まで。

※米国ニューヨーク州のサマータイム適用時(3月第2日曜日~11月第1日曜日)は、いずれの銘柄も取引終了が5:00となります。

※欧州のサマータイム適用時(3月最終日曜日~10月最終日曜日)は、DAX®・FTSE100の取引開始がそれぞれ1時間繰り上がります。

日経平均株価(日経225)

各株価指数は、それぞれのライセンサーが知的所有権等一切の権利を有します。また、各ライセンサーは本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、東京金融取引所の株価指数証拠金取引に一切の義務ないし責任を負うものではありません。

DAX®はコンティコインデックスGmbH及びドイツ取引所グループの登録商標です。

オンラインも情報充実!

# 豊トラスティ証券のYouTube専門チャンネル



登録者  
**5.5万名!**

豊トラスティ証券では、オンラインの情報発信にも注力しています。  
株式はもちろん、為替やゴールドなどマーケット全般のラインアップを取り揃える  
YouTube専門チャンネル「ゆたかTV」を、ぜひチャンネル登録してご活用ください!

## 注目コンテンツを一挙紹介!

### レギュラー番組

#### ▶ 岡崎良介のRisicare (リジカーレ)

出演 **岡崎 良介**さん  
(金融ストラテジスト)



配信日  
2025年 **10月22日** 水  
**11月12日** 水  
**11月19日** 水  
**12月11日** 木  
**12月18日** 木

#### ▶ 鈴木一之の株式日記 (かぶダイアリー)

出演 **鈴木 一之**さん  
(株式アナリスト)



配信日  
2025年  
**11月 5日** 水  
**12月 4日** 木

×  
**鎌田 伸一**さん  
(ラジオNIKKEI 記者)



#### ▶ 川合美智子 松尾英里子のマンスリーワールドカレンシー

出演 **川合美智子**さん  
(外国為替ストラテジスト)



配信日  
2025年  
**10月29日** 水  
**11月26日** 水  
**12月24日** 水

×  
**松尾英里子**さん  
(フリーアナウンサー)



### 岡崎良介 マーケット動画

#### ▶ 岡崎良介のマーケットインサイト

深い経済分析と  
戦略的洞察を提供

配信日  
2025年 **11月 6日** 木  
**11月20日** 木  
**12月 4日** 木  
**12月18日** 木

#### ▶ 岡崎良介の投資戦略ラボ

市場の最新トレンド

配信日  
2025年  
**11月 7日** 金  
**11月21日** 金  
**12月 5日** 金  
**12月19日** 金



ホスト  
**岡崎 良介**  
さん

金融ストラテジスト岡崎良介  
さんが最新のマーケットを  
徹底分析します。

重要事項説明書(必ずお読みください)

「Yutaka24(くりっく365)」(2025年1月)

<p>会社の概要</p>	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社                  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号                  所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12                  加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会                  問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281</p>
<p>リスクの概要</p>	<p>(1) 価格変動リスク、コンバージョンリスク、金利変動リスク、流動性リスク、信用リスク、システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)及び税制・法律等の変更リスク等により損失が生ずるおそれがあります。                  (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずるおそれがあります。                  (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りのお取引ができないことがあります。                  (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなる場合があります。                  (5) 追加証拠金の預託又は建玉の調整等により証拠金不足の解消(追証対応)を取引再開日の日本時間17時30分(取引時間の短縮等の変更の場合には、取引再開日の日本時間12時30分)までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。                  (6) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。</p>
<p>証拠金とレバレッジ</p>	<p>維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。</p>
<p>コスト</p>	<p>売買手数料は1取引単位当たり片道1,100円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの申告(建玉整理)の手数料として1取引単位当たり最大で片道550円(消費税込)若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとっては手数料の負担が増すこととなります。</p>
<p>その他</p>	<p>お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。*復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。</p>

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2024年9月)

<p>会社の概要</p>	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社                  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号                  所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12                  加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会                  問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281</p>
<p>リスクの概要</p>	<p>(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。                  (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。                  (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値で売り、売り気配値で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。                  (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少又は支払額が増加するリスクがあります。                  (5) 株価指数の種類によって制限値幅を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。また、取引所株価指数証拠金取引の価格は、現物の株価指数や上場投資信託(ETF)の価格そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数やETFの価格から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。                  (6) 追加証拠金の預託又は片建超過建玉の調整等により証拠金不足の解消(追証対応)を取引再開日の日本時間17時30分(取引時間の短縮等の変更の場合には取引再開日の日本時間12時30分)までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のとときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されますが、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。                  (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、原則取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。                  (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する維持証拠金額が必要となります。                  (9) リセット付株価指数等証拠金取引において、取引最終日の終了時(日経225及び日経225マイクロは日本時間15時25分)までに、転売・買戻しが行われなかったために決済されない建玉はリセット日においてリセット値により決済されるため、当該建玉はロールオーバーされません。</p>
<p>証拠金とレバレッジ</p>	<p>維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び対象指標である株価指数やETFの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありません。また、少ない元手で大きな利益を手に行うことができますが、反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。</p>

コスト	売買手数料は1取引単位当たり片道2,970円(消費税込・日経225マイクロ、NYダウ及びNASDAQ-100は10分の1)が最大でかかります。ただし、リセットによる建玉決済、両建玉の転売・買戻しの申告(建玉整理)の手料は無料とします。なお、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手料が徴収されますので、二重の手料負担となります。
取扱株価指数等 証拠金取引について	当社では、リセット付株価指数等証拠金取引として東京金融取引所の取引扱う日経225リセット付証拠金取引、日経225マイクロリセット付証拠金取引、DAX®リセット付証拠金取引、FTSE100リセット付証拠金取引、NYダウリセット付証拠金取引、NASDAQ-100リセット付証拠金取引、ラッセル2000リセット付証拠金取引、金ETFリセット付証拠金取引、銀ETFリセット付証拠金取引、プラチナETFリセット付証拠金取引及び原油ETFリセット付証拠金取引の11種類を取り扱います。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価 (日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
DAX®	DAX®はコンティゴ インデックスGmbH及びドイツ取引所グループ(以下「コンティゴ」)の登録商標です。DAX®リセット付証拠金取引は、コンティゴにより保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。コンティゴは、DAX®リセット付証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはコンティゴで計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、コンティゴは第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。コンティゴによるインデックスの公表及びDAX®リセット付証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、コンティゴとしてDAX®リセット付証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。コンティゴはインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®リセット付証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。
FTSE® 100	"FTSE®"はロンドン証券取引所グループの登録商標であり、FTSE International Limited(以下「FTSE社」)がライセンスのもと使用しています。FTSE®100(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、FTSE社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE社、フランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。FTSE100リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、FTSE100リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。
ライセンサーの ディスクレーム ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウリセット付証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。
NASDAQ- 100	NASDAQ-100リセット付証拠金取引(以下「本件取引」といいます。)は、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」といいます。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、本件取引の合法・適法性、または本件取引に関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、本件取引を行う投資者や一般の方々に対して、有価証券への投資や、特に本件取引への投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、金融取または本件取引に関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、金融取(及びその取引参加者)または本件取引を行う投資者のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、金融取の開設する市場に上場される本件取引について、その時期や、価格、数量・取引単位の決定、または本件取引の決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、金融取(及びその取引参加者)、本件取引を行う投資者、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえ損害の可能性が知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。
ラッセル® 2000	"Russell®"はフランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)の登録商標です。Russell® 2000(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、ラッセル社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE International Limited(以下「FTSE社」)、ラッセル社、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。ラッセル2000リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、ラッセル2000リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。

重要事項説明書 (必ずお読みください)

「大阪取引所市場デリバティブ取引」(2025年10月1日現在)

会社の概要	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社 関東財務局長(金商)第299号 金融商品取引業者 商品先物取引業者                  所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12                  加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会                  一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会                  問い合わせ先：お客様相談窓口 TEL：03-3667-8086</p>
取引証拠金等の額及びレバレッジ性	<p>大阪取引所市場デリバティブ取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位(1枚)当り最高1,158,000円、最低40,000円                  指数先物取引：最低取引単位(1枚)当り最高2,390,000円、最低239,000円です。                  但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金に比べ、商品関連市場デリバティブは13倍から29倍、指数先物取引は19倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。</p>
リスクについて	<p>大阪取引所市場デリバティブ取引は相場の変動や取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないことによって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。</p>
対価の額	<p>大阪取引所市場デリバティブ取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位(1枚、税込、片道)当り最高38,280円、最低1,782円                  指数先物取引：最低取引単位(1枚、税込、片道)当り最高29,700円、最低2,970円です。</p>
その他	<p>お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。                  ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。</p>
企業情報開示について	<p>弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページ<a href="https://www.yutaka-trusty.co.jp">https://www.yutaka-trusty.co.jp</a>及び日本証券業協会<a href="https://www.jsda.or.jp">https://www.jsda.or.jp</a>にて開示されております。取引を始める前に大阪取引所市場デリバティブ取引のリスクについて、お客様ご自身で十分ご理解・ご検討の上、取引を開始するかどうかのご判断をお願いいたします。当社ディスクロージャー資料は本支店または当社ホームページ及び日本証券業協会<a href="https://www.jsda.or.jp">https://www.jsda.or.jp</a>のホームページにて閲覧できます。</p>

記事につきましてはアナリストの意見であり、その内容を当社が保証するものではありません。  
 お取引は、お客様ご自身の責任と判断で行ってください。

店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	☎ 0120-770-100
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムスビル 7F	☎ 0120-191-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 メットライフ宇都宮スクエア 4F	☎ 0120-997-365
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル 12F	☎ 0120-941-924
新宿支店	東京都新宿区西新宿8-15-17 住友不動産西新宿ビル2号館 2F	☎ 0120-964-124
横浜支店	横浜市中区山下町223-1 NU関内ビル 9F	☎ 0120-997-624
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	☎ 0120-174-365
大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	☎ 0120-441-377
広島支店	広島市中区立町2-29 朝日NX広島ビル 7F	☎ 0120-169-734
松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	☎ 0120-125-365
福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 JR博多駅南ビル 5F	☎ 0120-998-624

 豊トラスティ証券

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12

TEL : 03-3667-5211

[www.yutaka-trusty.co.jp](http://www.yutaka-trusty.co.jp)